

令和8(2026)年度 研修等実施状況

一般財団法人日本語教育振興協会

NO	研修名	場所	実施時期	参加者又は募集予定数	対象者	内容	所管
1	文部科学省委託事業 主任教員研修	オンライン 対面(東京、大阪)	8月28日(金)～12月20日(日) (R7年度:8/29-1/8)	99名/95機関 (R7年度:99名/95機関)	以下の①②のいずれかの条件を満たす方 ①認定校・告示校の主任教員、②認定・告示校の主任教員就任予定者③留学分野での認定申請済、もしくは再申請予定の機関の主任教員	○主任教員の資質・能力向上を図るための講義、グループワーク、全体討議	実施委員会 (協会事業部)
2	文部科学省委託事業 初任研修(留学生)	オンライン	9月3日(木)～12月26日(土) (R7年度:オンライン9/3-11/30)	148名/93機関 (R7年度:139名/116機関)	告示校・認定日本語教育機関で日本語教師(専任及び非常勤)として採用されて原則3年以内の者	○オンライン映像講義 ○オンライン集合研修 ○自己研修 ○資質・能力自己チェックと習得度チェックテスト	実施委員会 (協会事業部)
3	文部科学省委託事業 生活指導・支援担当者研修	オンライン 対面(東京、大阪)	オンライン10月23日(金) 東京10月28日(水)・29日(木) 大阪11月25日(水)・26日(木) (R7年度:10/24,1/23)	140名予定 (R7年度:初任61名/53機関,中堅67名/53機関)	日本語教育機関等において留学生の生活指導業務に従事する者	○生活指導担当者の能力向上を図るための、講義・全体会・グループにおける協議等	実施委員会 (協会事業部)
4	文部科学省委託事業 事業名称:「日本語教育の参照枠」を踏まえた教育課程編成・指導方法・評価方法に関する現職日本語教育研修プログラム開発・試行事業	試行研修 オンライン 対面(東北、四国、沖縄)	仙台12月 那覇1月 高松2月	・地域中核人材(受講者)の公募の予定はない 100名程度(東北、四国、沖縄の各地域30数名程度)	・留学、生活、就労の分野を横断して現職の日本語教員に地域委員を通じて多方面に参加を促す ・自治体や監理団体等から委託を受けて活動している日本語教師及び日本語支援者等	事業内容:開発と試行 ○参照枠を踏まえた教育課程編成、指導方法、教材、評価方法を扱う研修カリキュラム、シラバス、事前学習映像教材、ワークシート、事例教材、振り返り・評価用資料を開発する。 ○地域別対面研修を試行する。地域中核人材は協力者として位置付け、受講体験とヒアリング協力を通じて地域適合性を確認する実施側のモニターとしての役割がある。	検討委員会 (協会事業部)
5	日本語学校教育研究大会	対面(東京)	8月10日(月) 8月11日(火・祝) (R7年度:オンライン8/7,8/8)	454名(日本語教育機関:325名/136機関,他:129名) (R7年度:511名(日本語教育機関:394名/136機関,他:117名))	日本語教育機関の教職員、その他関心のある者	日本語教育機関の教職員の資質向上に資する ○講演 ○シンポジウム ○グループ討議等	実施委員会 (協会事業部)
6	日振協第三者評価 内部評価委員養成セミナー	オンライン	5月10日(日) 11月15日(日) (R7年度:11/9)	67名/49機関 50名予定 (R7年度:63名/52機関)	認定・告示校の役職員(経営担当役員、校長、事務統括職員、主任教員、自己点検評価担当教職員等)	○内部評価の具体的な不法・視点を高めるための講義と意見交換	協会評価部
7	認定日本語教育機関申請支援研修	オンライン 対面(東京、大阪)	5月22日(金)～8月26日(水) 11月～12月予定	18機関 50機関予定 (R7年度:62機関)	当協会の維持会員に所属する経営担当役員、校長、主任教員、事務を統括する職員等	認定日本語教育機関の認定申請等に関する講演と情報交換 ○オンライン研修4回 ○対面1回	協会事業部 協会評価部
8	申請取次者講習会	対面(東京、大阪)	東12月8日(火) 西12月18日(金) (R7:東12/3,西12/12)	未定 (R7年度:東:66名/42機関,西:32名/20機関)	原則として、申請取次者の資格を必要とする者	○日本語教育機関における申請取次者として必要な知識の修得を図るための講習	協会事業部
9	日本語教育機関トップセミナー	対面(東京)	12月1日(火) 12月2日(水) (R7年度休止、R6年度:2/13,2/14)	未定 (R6年度:145名/104機関)	①維持会員の設置代表者又は設置代表者に準ずる者、②実質的な経営者として代表者から指名を受けている者	○日本語教育機関の管理運営上の諸問題について情報交換及び協議	実施委員会 (協会事業部)

※ 各研修等により参加費は異なります。

令和8年10月1日